

中期経営計画

「中期経営計画2025-2027」の進捗

当社グループは、2030年度に完了を予定する「第二期創業期」の実現に向け、2025年からの3年間を基盤構築の第2フェーズと位置づけています。この期間は、保険会社の予防サービスの深化（差別化）や、予防ケア「健診×医療×保険」の統合ペットヘルス基盤の構築を通じて、どうぶつ業界における川上から川下までを発展的につなぐインフラプレーヤーとして新たな価値を提供するとともに、着実な利益成長と資本効率の向上を目指しています。

初年度となる2025年度は、アニコム損害保険株式会社の新規・保有契約件数がともに堅調に伸長しました。また、機動的な資産運用による資産運用収益の増加や、シナジー創出事業の拡大によりその他経常収益も増加し、当社グループ全体の経常収益は過去最高の738.4億円となりました。一方、高度医療への投資や医療費上昇の影響などにより経常利益は35.4億円となりました。配当性向は30.2％となり、中期経営計画で掲げた30％水準に到達しました。

また、保険の健全性に係る新たな資本規制（ESR及びリスク係数等）の導入が決定されたことを踏まえ、新たなリスク量を勘案しながら目標値の見直しを進めるとともに、引き続き保険金の削減や損害率の低減を通じて、ペット保険事業の収益力強化に取り組んでまいります。

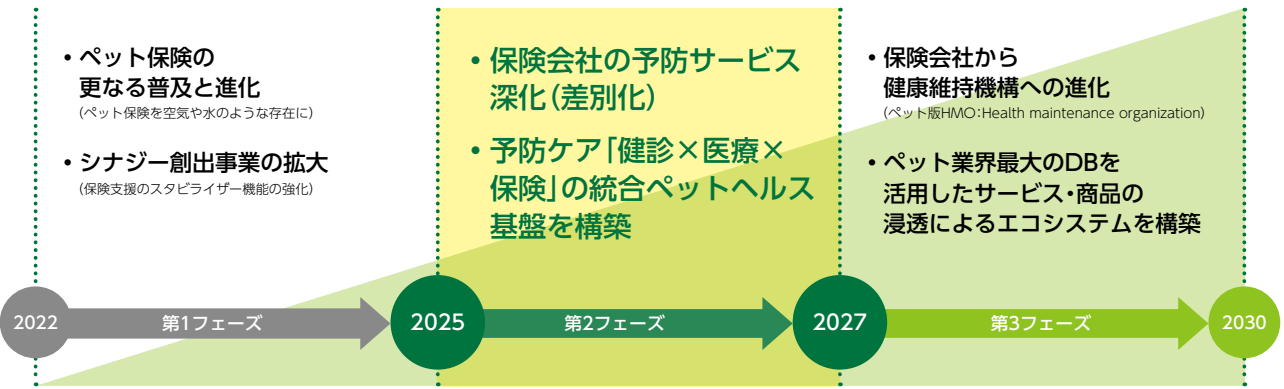
中期経営計画の初年度として、保険事業を中心とした堅調な成長を実現するとともに、予防・医療・保険の共進化に向けた基盤整備を着実に進めることができました。

		26年3月期計画	26年3月期実績	27年3月期計画	中期経営計画 (28年3月期)
連結	経常収益	730億円	738.4億円	810億円	800～850億円
	経常利益	33億円	35.4億円	50億円	68～73億円
	ROE	—	7.7% ※1	—	12％水準
保険事業	損害率	61.1％	62.2％	63.4％	61～62％水準
	事業費率	33.6％	32.8％	31.6％	30～31％水準
	コンバインドレシオ	94.7％	95.0％	95.0％	92％水準
動物病院運営事業	売上高 ※2	24～26億円	24.0億円	37～38億円	—
健康イノベーション事業	売上高 ※2	8～10億円	6.4億円	9～10億円	—

※1 資本コスト7.0% (前年度6.6%) ⇒ エクイティ・スプレッド0.7pt
※2 売上高=総売上高ベース

「中期経営計画2025-2027」の概要

2030年度の第二期創業期完了を見据えた経営ビジョン実現への第2フェーズと位置付け



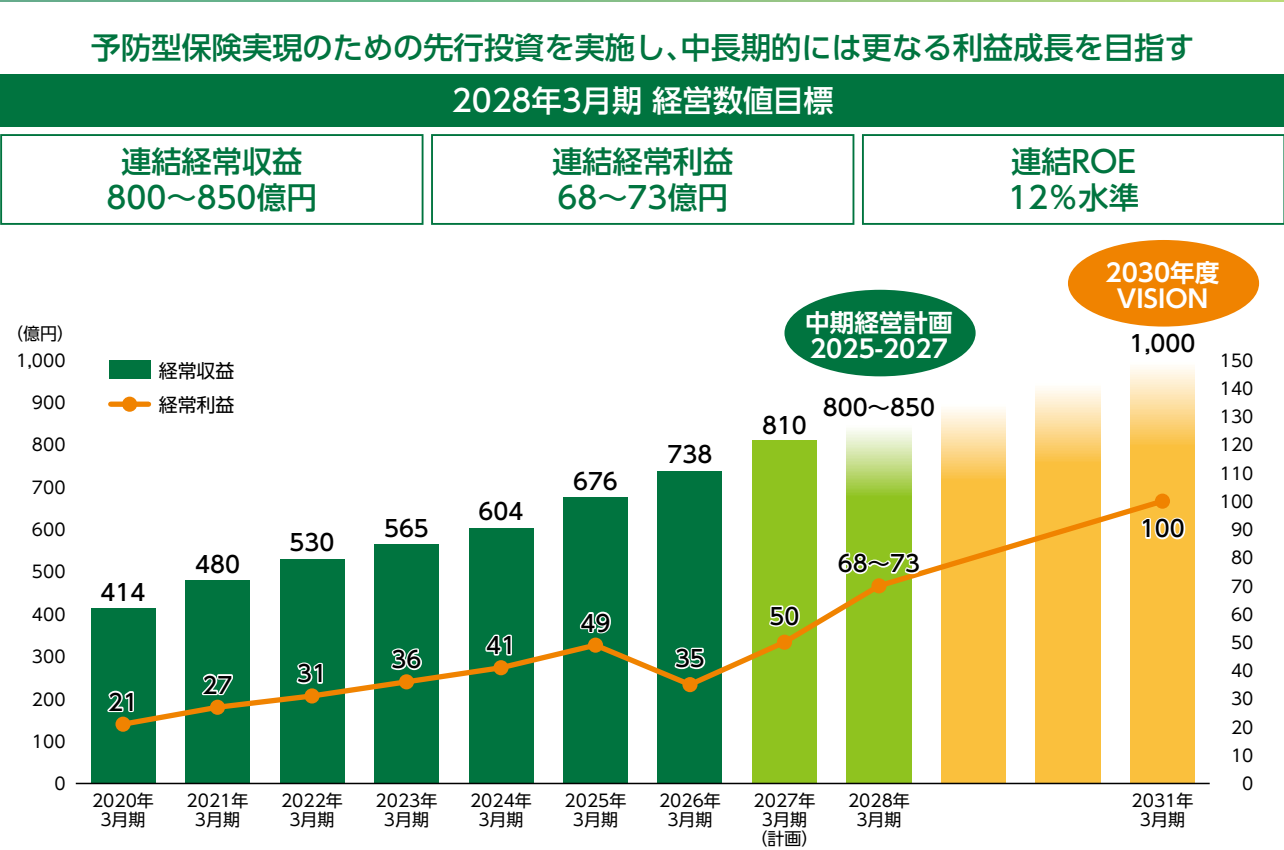
2030年度ビジョンの実現へ

どうぶつ業界における川上から川下までを発展的に繋ぐインフラプレーヤーとして無限大の価値を社会に提供する

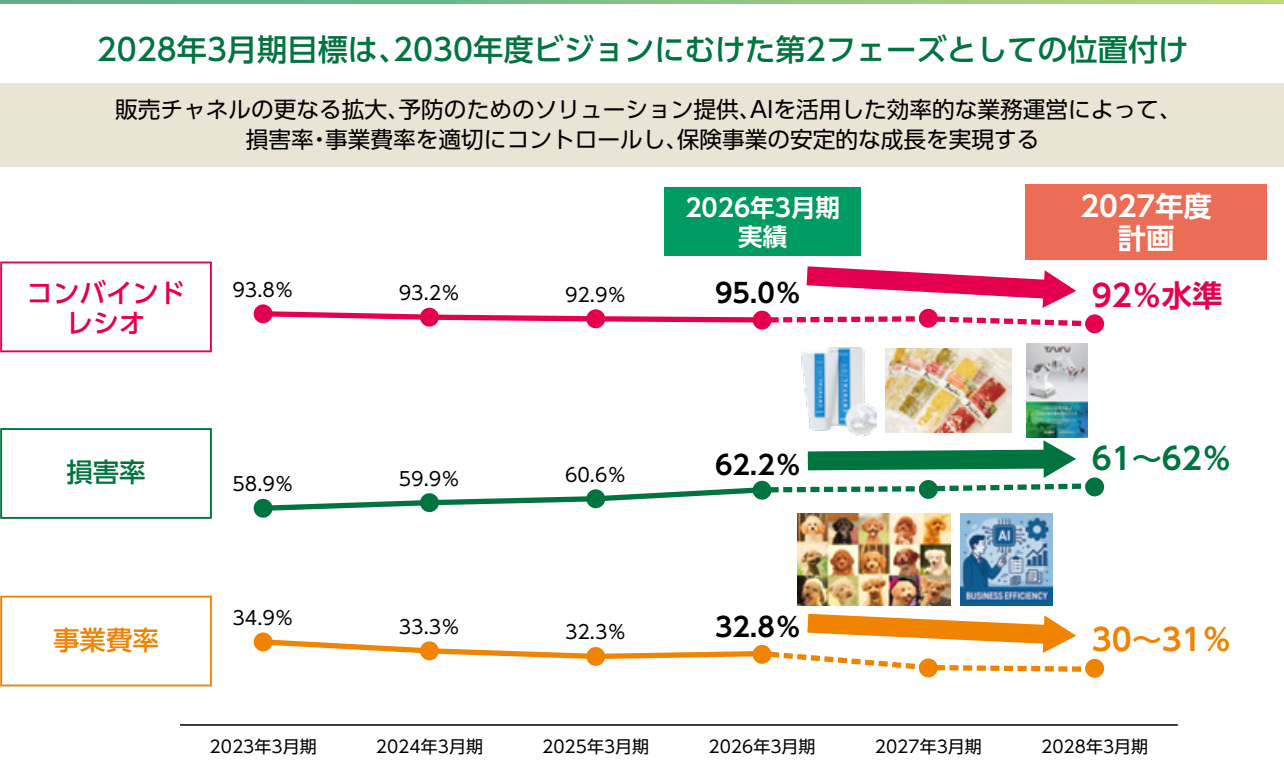
どうぶつの一生を豊かで健康にするための「入って健康になる保険」を実現



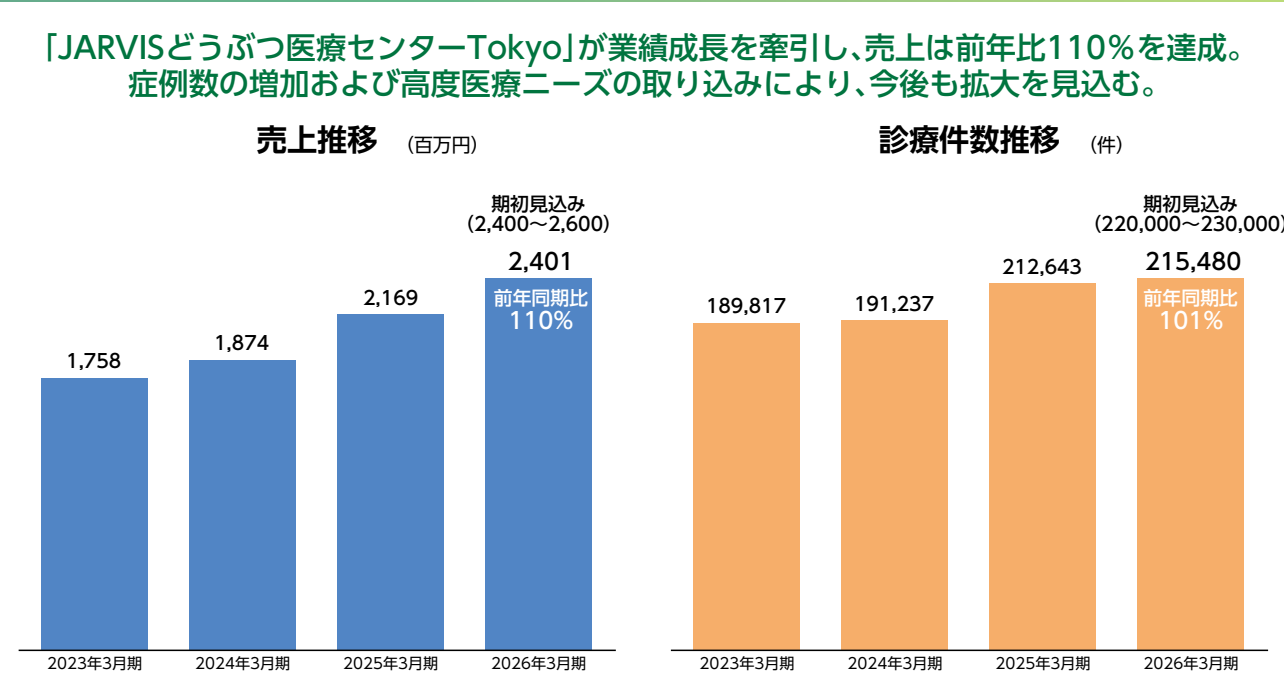
主要経営数値目標/KPI



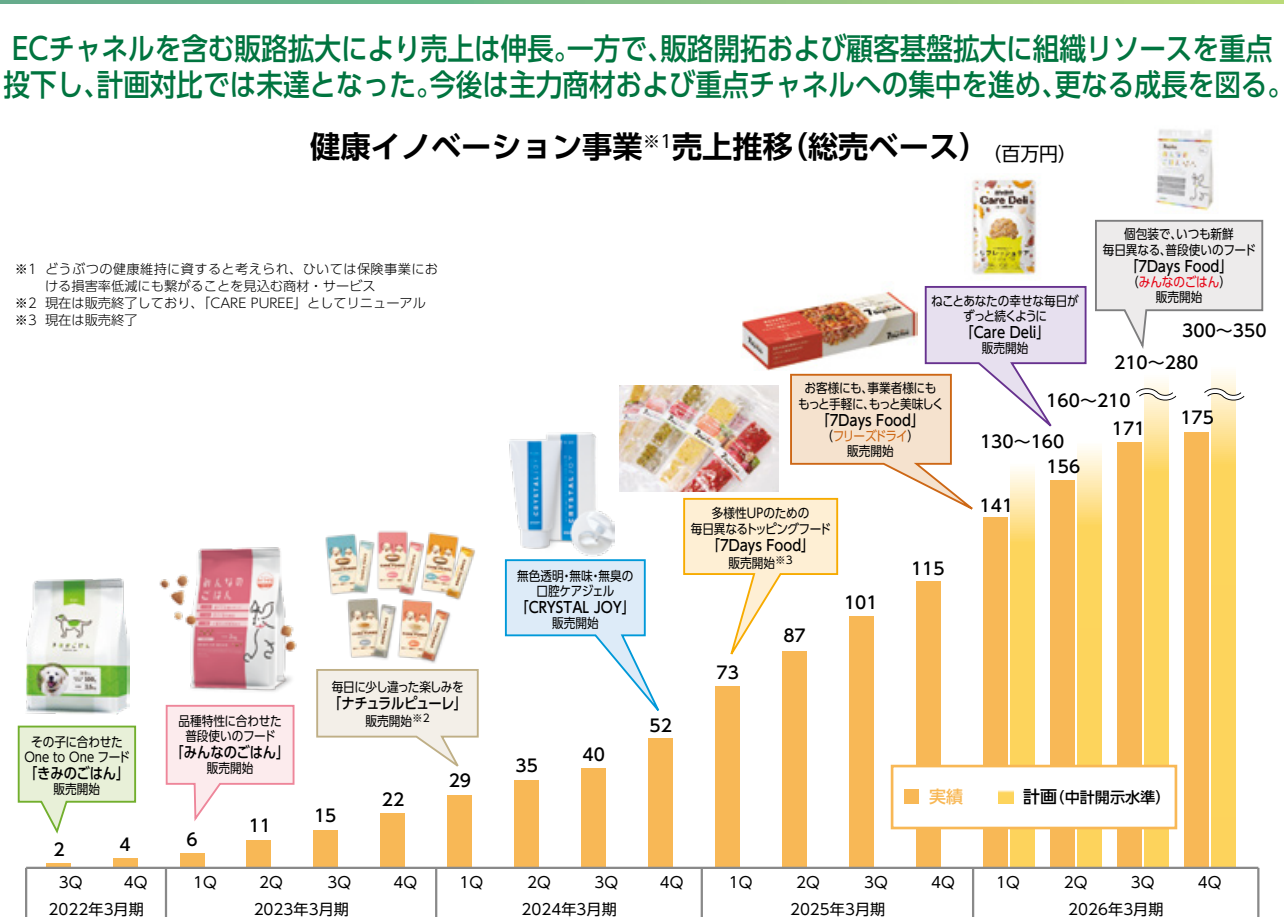
保険事業主要KPI



動物病院運営事業の主要KPI



健康イノベーション事業の主要KPI



APPROACH 1

口腔ケア戦略

口腔内環境を整えることの重要性は人でも認識されていますが、

ペットでも同様です。特に歯周病は万病の元といわれており、

幼齢期からの口腔ケアが重要であると考えています。

日々の口腔ケアを通じて、将来の重篤な疾病発症予防の実現を目指します。

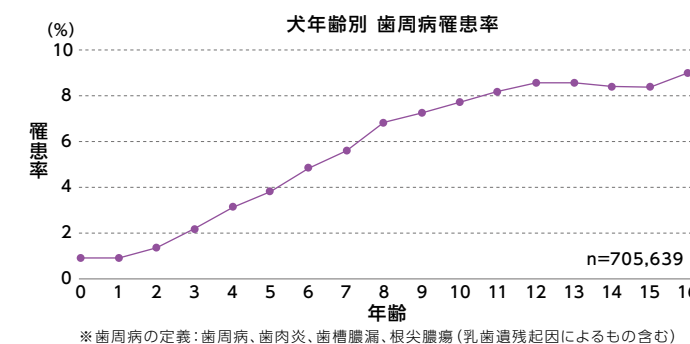


歯周病は万病の元となる可能性

「歯周病は万病の元」。人の医療では広く認知されているものですが、ペットでも同様の可能性が高いと考えています。

歯周病関連菌等は腫れた歯肉から容易に血管内に侵入し全身に回り、歯周病関連菌自体や菌が産み出す毒素が常に体中を巡ることにより、全身の健康状態に影響を及ぼす可能性が指摘されています。この結果として、様々な病気の治りの遅さ、もしくは、病気の原因そのものになっていることが疑われています。

また、ペットの口腔内環境は人と比べ、歯周病になりやすく、なんと0歳から歯周病を発症することが判明しています。



※歯周病の定義：歯周病、歯肉炎、歯槽膿漏、根尖膿瘍（乳歯遺残起因によるもの含む）

当社のグループ会社である、アニコム損保への年間480万件を超える保険金請求データを分析した結果、歯周病に罹患している犬は健康な犬に比べて、翌年すべての傷病の罹患率が約1.4倍になることがわかっています。また、猫においても同様に、歯周病に罹患している場合には、翌年すべての傷病の罹患率が約2.7倍になることがわかりました。すなわち犬・猫にとっても、「歯周病は万病の元」であり、歯周病予防のためにも日々の歯磨きは重要であるといえます。

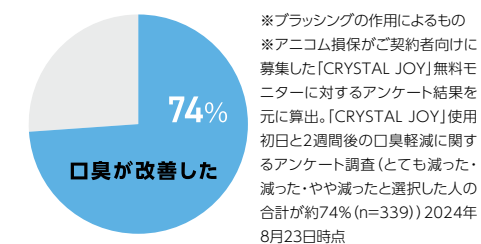
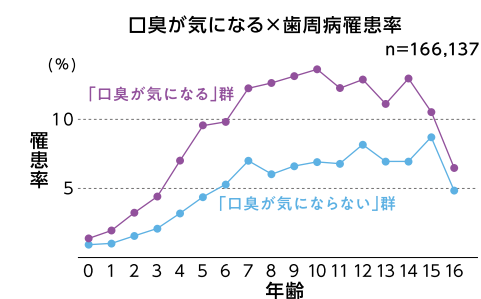
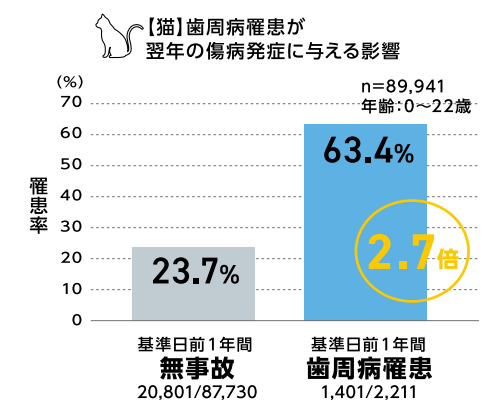
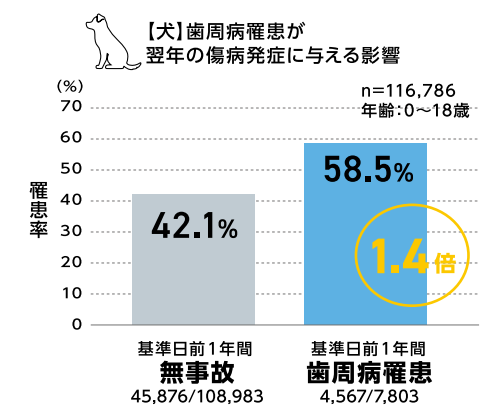
また、この歯周病は、口臭との関連性も示唆されており、口臭が気になる犬・猫の方が歯周病に罹患している割合が高く、口臭は歯周病を疑う一つのサインとなる可能性があります。

このように、歯周病を予防することが、将来の重篤な疾病に罹患するリスクを下げることに繋がることから、アニコムグループでは、革新的な酸化制御技術（MA-T System®: Matching Transformation System）※を用いた歯磨きジェル「CRYSTAL JOY」をアース製薬株式会社と共同開発しました。一部の動物病院やペットショップ等で販売しており、利用者アンケートでは、多くの方からペットの口臭の軽減を実感したとの回答をいただいています。*

引き続き、口腔ケアの重要性への啓蒙を進めることで、ペットの健康へのアプローチを推進していきます。

※MA-T System®は日本オープンイノベーション大賞にて内閣総理大臣賞受賞し、また日本MA-T工業会の登録商標です。

※物理的歯磨きとの複合効果によるもの



※ブラッシングの作用によるもの
※アニコム損保がご契約者向けに募集した「CRYSTAL JOY」無料モニターに対するアンケート結果を元に算出。「CRYSTAL JOY」使用初日と2週間後の口臭軽減に関するアンケート調査（とても減った・減った・やや減ったと選択した人の合計が約74% (n=339)）2024年8月23日時点

APPROACH 2

腸内ケア戦略

「運命」たる遺伝子は、病気と深く関わっているものの、

全てを決めるわけではありません。

現代のペットを巡る環境下において、ペットの健康に影響を与え得る

「後天的かつ直接的な要因」の中でも、影響力の高い項目の一つが、

腸内ケアであると考えています。

たとえ遺伝的に弱くとも食事を通じた腸内ケアを

することによってペットの健康を高めることができると考えています。

免疫力のバロメーターである腸内環境

ペットを含めたあらゆる生命は腸内細菌とともに歩んできた長い歴史があり、多様な食事をとることによる食刺激を通じて腸内細菌の多様性ととも健康維持を支える可能性があります。

しかしながら、現代のペットは、「総合栄養食」と称して毎日同じ食事を与えられている場合が多く、栄養面では十分でも、食刺激が不足することで、免疫の低下を招き、ひいては各疾患の罹患率を高めてしまうことが起こり得ます。

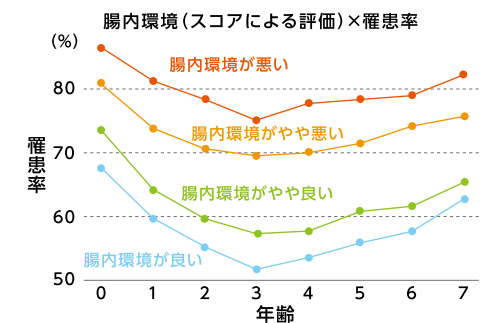
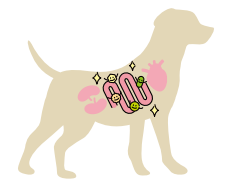
この免疫は病気から体を守ってくれる重要な機能であることから、ペットの腸内環境の多様性を高めることと病気のなりやすさには密接な関係が認められ、調査対象とした複数の疾病のなりやすさは、腸内環境と相関している（しかも、犬の品種・年齢に関わりなく）ことが分かりました。まさに腸内環境は「免疫力のバロメーター」といえます。

腸内ケアフード

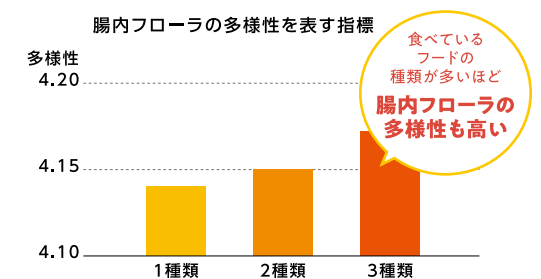
人間を含むすべての生命は、季節や天気などに合わせて異なる食材を取り入れることで免疫を高め、日々変化する環境に対応しています。また、様々な食材を取り入れることは腸内細菌の多様性を高めることに繋がり、その結果、免疫力を向上させることができます。

アニコムグループでは、ペットの腸内細菌の多様性を高めるために、日々の食生活における食刺激の向上を実現する「7Days Food」を開発いたしました。多彩な香り・味わい・歯ざわり・色等の食刺激は、本来持っている嗅覚・味覚・視覚等を総動員し、腸内免疫を適度に刺激することで、多様な食体験を提供することに繋がります。

また、アニコム損保の付帯サービスである腸内細菌叢検査サービス「どうぶつ健活」は、毎年20万件を超える検査を行っております。引き続き、これらのサービスを通じて、腸から始まる予防サービスを提供してまいります。



<腸活 (お腹健康スコア) 区分>
さまざまな種類の悪玉菌や善玉菌が腸内に存在するか (存在する場合はその比率) 等をスコア化
・悪い: スコアが「-5~-1」の生体・やや悪い: スコアが「0~4」の生体
・やや良い: スコアが「5~9」の生体・良い: スコアが「10~15」の生体
<条件>
・2018年12月以降にどうぶつ健活を実施した生体のうち
・契約始期日が2021年3月以降~2023年12月の生体
※誤飲骨折を罹患した生体を含む。



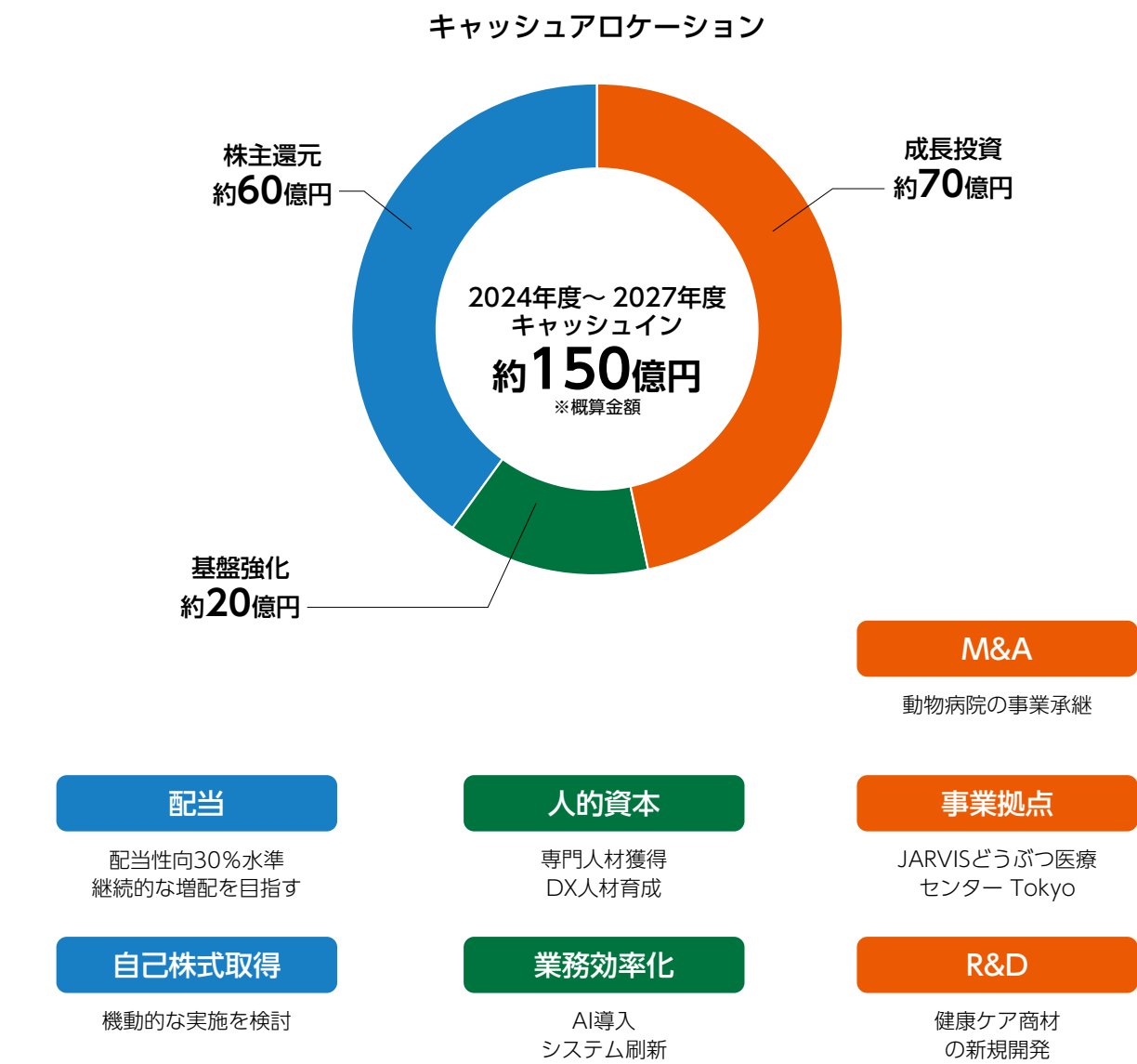
※腸内フローラ測定前のアンケートで回答いただいた、普段食べているフードの種類数別で多様性を比較しました。
対象: 0~3歳の犬 (34,955頭)、2種類 (3,292頭)、3種類 (290頭)



1日で12品目以上、7日間で50品目以上の食材

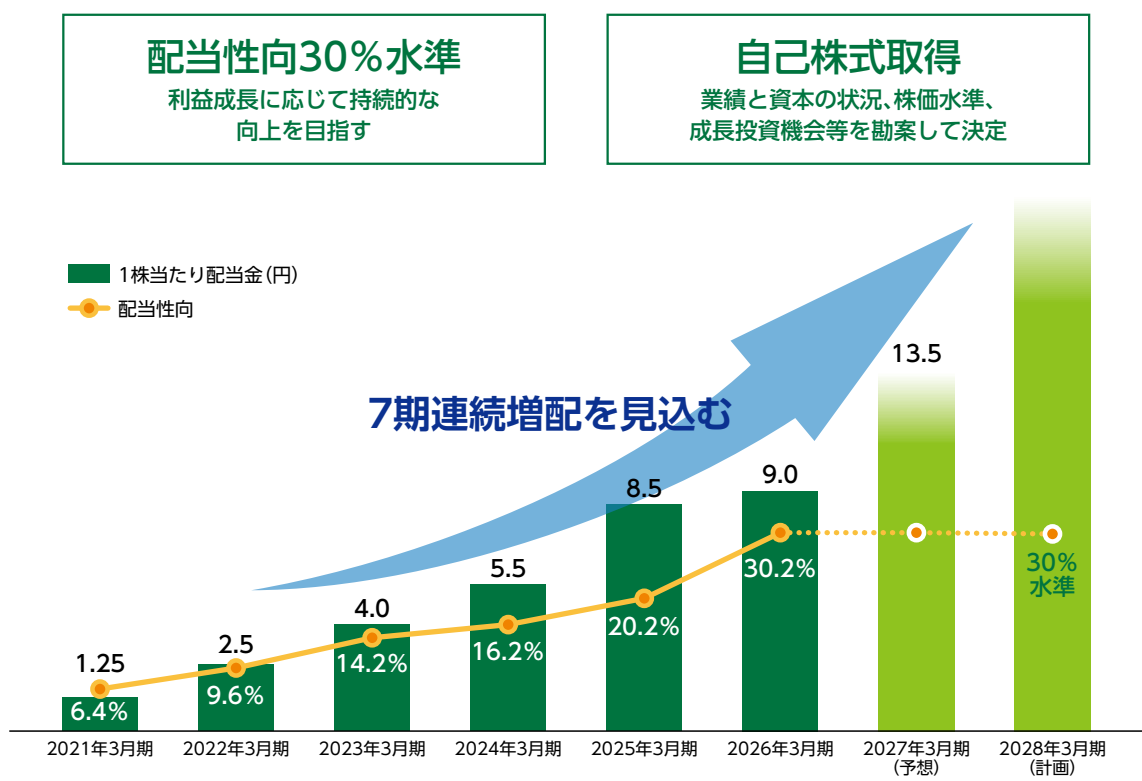
資本政策

ESR[※]を適正水準に保ちつつ、『成長投資』、『基盤強化』、『株主還元』の最適なバランスを目指す



※ESRの状況につきましてはP32をご参照下さい。

株主還元は配当を基本としつつ、自己株式取得も機動的に実施



人的資本

当社グループは、「保険」と「医療」の共進化を通じ、予防型保険の実現および高度獣医療の発展を目指しております。予防・診療・研究・データ活用を一体的に推進する中で、専門性を有する人材の確保・育成・定着を重要な経営課題として位置付けています。

人材育成方針および社内環境整備方針

人材育成方針および社内環境整備方針として「グループ人事管理基本方針」第3条において以下のとおり制定しています。

(基本理念) 第3条

(5) 人材育成・能力開発

- ①グループ各社では、常にオープンで公平な教育機会を提供し、個々の能力や適性を尊重しながら互いに協力し自由に競い合うことで加速度的な成長を遂げることを目的とし、人材育成・能力開発に努める。
- ②グループ各社では、あらゆる状況において、ロール(役割)をプレイ(演技)する組織風土を醸成し、勇気をもって実践することによって自己成長を遂げ、真のプロ人材の育成に努める。

(7) 福利・厚生

グループ各社では、社員とその家族の健康的で豊かな生活を支える一助として、個々の価値観、ライフスタイル、多様なニーズに対応した福利厚生制度の充実に努める。

指標・目標

No.	項目※1	実績				目標
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
1	従業員に占める女性割合	60.9%	61.4%	63.8%	63.3%	50～60%
2	管理職に占める女性割合※2	31.2%	33.7%	36.5%	36.5%	50～60%
3	男性育休取得率	77.8%	68.0%	69.0%	81.0%	100%
4	女性育休取得率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
5	有給取得率	64.6%	75.0%	62.6%	72.6%	80%
6	自発的離職率※3	11.8%	13.4%	14.9%	13.8%	10%
7	研修費用(企業総額)	12,784,247円	14,137,183円	15,757,720円	17,831,992円	—
8	研修費用(1人当たり平均)	14,364円	16,119円	16,178円	16,886円	15,000円
9	発明者数	37名 (累計103名)	24名 (累計127名)	17名 (累計144名)	9名 (累計153名)	年間60名
10	高齢者・障がい者・子ども ふれあいイベント	—	3回	3回	6回	20回
11	こども教育サポート (動物病院体験等参加人数)	—	12名	16名	11名	100名

(注) ※1 算定対象は当社及び連結子会社(2024年度以前は株式会社フローエンスを除く。2022年度の「No.5有給取得率」は、株式会社シムネットを除く。)。
※2 管理職の定義は「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」で「役員」を除く。
※3 定年退職等を除く自己都合による退職。

人材育成

「アニコム大学」と称した教育体系を整備し、若手従業員が主体的にキャリア形成を行えるよう、研修機会や成長支援施策の充実を図るとともに、多様な業務経験や挑戦機会を通じた人材育成を推進しております。また、専門性向上のみならず、将来的な組織運営を担う人材育成にも取り組んでおります。また、グループ病院間を跨いだ症例検討や手術研修、学会参加費用補助等を実施しています。

アニコム大学

スキルアップ	キャリアアップ	ベーシック
入社後研修 - 新入社員研修 (入社後3週間) - 中途入社者研修 (入社後2週間) - 部門別OJT - 損害保険募集人資格受験費用補助 - 新卒OJTトレーナー(SP)制度/後輩育成研修	自己成長支援 - 社内留学制度 360度フィードバック - 目標チャレンジ制度 - ジョブローテーション制度 - 部長会／ 経営会議オブザーブ	基礎研修 - コンプライアンス研修 (年6回実施) - 全社員テスト (月1回実施) - ハラスメント研修 (年2回実施) 
自己研鑽 - E-ラーニング (ベネフィットステーション) - アニコム大学ミニゼミ (旧アニコム大学) - 獣医学会参加費用負担 - 内定者研修 - 損保総研受講費用負担	階層別研修 - フォローアップ研修 (新卒1～3年目対象) - 中堅リーダー育成研修 (選抜) - 次世代マネージャー研修 (選抜) - 新任管理職研修(部長・課長) - 幹部候補生外部研修	

全社員一人一特許戦略

サステナビリティを巡る難解な社会課題を効果的に解決する組織を作っていくために、社員自身の自発的な探求心や使命感をベースに遂行していける仕組みづくりを行っています。これによって、様々な個性を持った多様な人材が自由な発想でかつ、より本気になって業務に取り組むことを可能にし、人間の集合知の力をさらに引き出し得ると考えています。

これを可能にするアニコムグループ独自の仕組みとして、従来の組織とは異なり、職務遂行を通じてなされた個々人の努力やそこで得られた発見等をより個々人の存在と紐付け、社会に広く認知させ伝達し、社会を豊かにするべく残されていくよう「全社員一人一特許(論文等)戦略」を実行しています。これにより、全社員が、今の時代を共に笑い涙し悩みながらも生き抜いた証を、言わば社会的な子孫として残していけるようにしていき、個々人の存在についてもさらに意味を与え得る人材戦略を推進していきます。

職場環境の整備

アニコムグループでは、会社と社員が対等な立場に立ち、相互の理解と信頼のもと協力し、会社の健全な発展と社員の社会的・経済的地位の向上を図り、正常な労使関係を保つため、労働関係法令を遵守し、安全かつ健全で働きやすい職場環境を維持しています。

●エンゲージメント調査

従業員の成長実感を高め、アニコムを魅力的でより強い組織にしていくことを目的として、2023年より全従業員を対象とした従業員エンゲージメント調査を実施しています。その結果を分析し、職場環境の改善に活用しています。

●テレワーク制度

在宅型テレワークを導入しています。柔軟な働き方を受容し、更なるワークライフバランス向上を目指した環境づくりに努めています。

●ペットを含む家族のための特別休暇

産休、育休、介護休に加えて、結婚・出産・ファミリーサポート休暇、バースデー休暇(社員本人、2親等以内の家族および飼育しているペットの誕生月に取得できる休暇)、ペットを新しく迎えたとき、死亡したときに取得するペット慶弔休暇など、ペットを含む「家族」のための制度を大切にしています。

ダイバーシティ&インクルージョン

アニコムグループでは、経営理念に則り、多様性を尊重した経営を行っています。性別、国籍、人種、職務経験を問わず、能力のある人材がその能力を最大限に発揮し、活躍できる環境の推進に取り組んでいます。

●獣医師等の専門人材の採用

アニコムグループには、「JARVISどうぶつ医療センターTokyo」をはじめとした動物病院で高度医療に従事する獣医師や、保険・研究に携わる獣医師など、獣医師資格を持つ社員が203名在籍し(2026年3月末時点)、日本で最も獣医師が集まる企業の一つです。この専門家集団の利点を活かし、当社グループならではの保険引受体制や査定体制の質の向上を図っています。また、獣医師が集まる「信頼感」のブランドを顧客サービスに繋げるため、電話やLINEで獣医師に相談できるサービスなども展開しています。それだけでなく、疾患統計の抽出・分析や、遺伝子や腸内細菌等の研究、論文や学会での発表、専門誌への執筆、獣医師向けセミナーの実施など、専門性を活かして獣医療業界の発展に寄与しています。ほかにも、医学/農学/理学/薬学博士、弁護士、公認会計士、アクチュアリー(保険数理士)、弁理士、データサイエンティストやデザイナーなど、多種多様な専門家を積極的に採用しています。

VOICE 1

病院運営部 獣医師 藤田 宗一郎先生

アニコムグループでは、動物病院の運営・マネジメント・営業を担当しています。2025年には国内最大規模の高度医療病院を開院し、その立ち上げに向けて1年以上前から準備を進めてきました。多くの関係者と議論を重ねながら、一つひとつ課題を解決し、構想段階から携わってきた病院が実際に開院を迎えたことは、大きな達成感につながりました。しかし、開院はゴールではなく、新たな挑戦の始まりです。今後も、高度医療で得られた知見を日々の診療へ活かし、どうぶつの健康寿命の延伸につながる獣医療の実現に貢献してまいります。



●女性活躍推進

「グループ人事管理基本方針」において、性別にこだわることなく、互いに尊重し合い、能力ある人材がその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を提供することを定め、女性活躍の推進に取り組んでいます。

VOICE 2

執行役員 永井 真樹子さん

入社後、秘書・広報・経営企画を担当し、アニコム損保の損害保険業免許取得やアニコムHDの上場準備など、組織の節目に関わる機会をいただきました。現在はコンプライアンス推進部担当執行役員として、法務・コンプライアンスに携わっています。当社の魅力は、性別や過去の経験にかかわらず、意欲があれば新しい業務に挑戦できる風土です。女性管理職も多く、出産後の復職やテレワーク、業務時間の調整も自然に受け止められています。また、社員のペットの体調不良にも家族の一員として配慮する温かさは、アニコムらしさだと感じます。法務・コンプライアンスは、企業活動の前提となる重要な基盤ですので、今後もその基盤を支え、グループの健全な発展に貢献していきます。



●子育て支援

出産を迎えたほぼすべての女性が産休・育休を取得し、約8割の男性が育休を取得しています。また、育児休業の延長限度を、法定を超える3歳まで延長可能としています。復職後も、法定を超える、子どもが小学校6年生を修了するまでの間、短時間勤務制度を活用できるようにし、育児と仕事を両立できるよう支援しています。

●障がい者雇用

人事部門が主体となり、積極的に雇用を促進しています。入社後は必要に応じて配属部門に「支援担当者」を配置するメンター制度を採用し、個々の状況に応じた支援体制を構築しています。

●配偶者の範囲拡大

就業規則において、特別休暇の対象となる結婚・出産・死亡における配偶者の範囲に同性のパートナーを含むことを明記しています。

サステナビリティ経営の推進

アニコムグループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、
経済的価値と社会的価値を創造するサステナビリティ経営を志向しています。

サステナビリティ基本方針

アニコムグループは、世界中に「無償の愛」を伝え、平和を取り戻し、維持発展させることをパーパス（存在意義）として掲げています。また、社名でもある「ani(命) + communication(相互理解) = ∞(無限大)」のもと、命あるものがお互いに理解し、ともにひとつの目的に向かって力を合わせることで、これまで不可能とされていたことが可能になるとの経営理念を通して、どうぶつ業界のインフラプレーヤーとして無限大の価値を提供することとしています。

アニコムグループでは、地球環境をはじめとした様々な社会課題に対して、ペット業界として対応可能なものとしてマテリアリティ（重要課題）を設定し、人・どうぶつ・環境のそれぞれにおける以下の具体的な貢献に向けた取り組みを行い、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

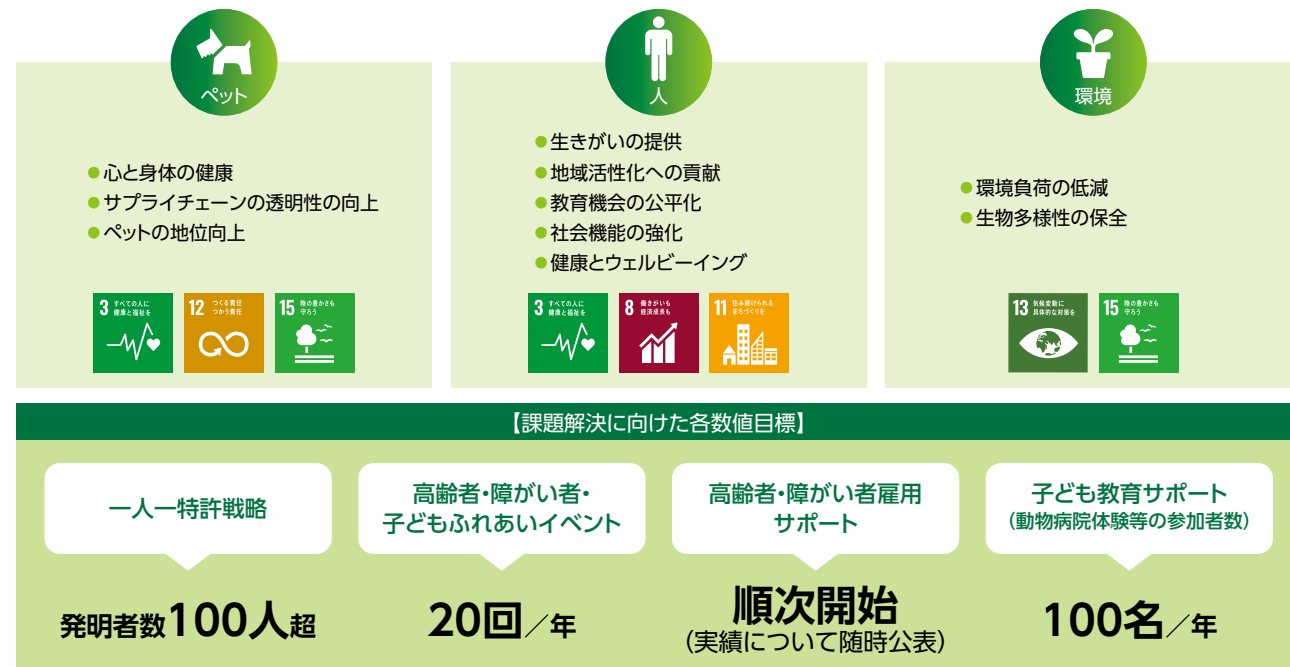
- 

1 どうぶつへの貢献
すべての生命の多様性の尊重とWell-Beingの達成に向け、心と身体の健康、サプライチェーンの透明性確保、動物福祉、災害支援、野生動物保護といった活動に取り組みます。
- 

2 人への貢献
ペットとの共生を通じて人々に生きがいを提供するとともに、地域活性化への貢献や教育機会の公平化等に向けた活動に取り組みます。
また、一人一特許戦略の推進により、グループ社員一人一人の生きた証を社会的な子孫として残し続けます。
- 

3 環境への貢献
あらゆる事業活動において、温室効果ガスの排出量削減、廃棄物の削減と再利用の推進といった、気候変動への対応や生物多様性の保全に向けた活動に取り組みます。

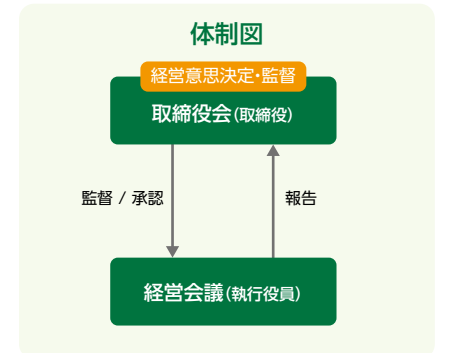
【マテリアリティ】



サステナビリティ推進体制

アニコムグループでは、サステナビリティ経営をグループ全体で横断的に推進するため、経営意思決定機関である取締役会の監督のもと、経営に係る意思決定に関する協議の充実および経営状況管理を目的とする「グループ経営会議」にて、半期に一回程度、サステナビリティに関する取組みの進捗について議論を行い、取締役会へ報告しています。グループ経営会議は当社並びにアニコム損害保険株式会社の常勤取締役および執行役員、その他の事業子会社の各社長により構成されています。

取締役会は、「グループ経営会議」にて議論された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティ課題への対応方針や実行計画等について議論を行っています。



【バリューチェーンにおけるアニコムのCSV活動(ESG／SDGs対応)】



動物の尊厳保持

動物の尊厳に関する宣言

アニコムグループは、動物に関わる企業として「動物の尊厳」をCSR活動の方針の軸としており、「動物の尊厳に関する宣言」を社内で掲げています。宣言の中では「すべての動物は尊厳をもつこと」「いかなる動物も虐待の対象とはならないこと」などを謳っており、この宣言をもとに、具体的には、動物福祉、災害支援、野生動物保護といった取組みを実践しています。動物の尊厳保持はグループ人権基本方針においても明記し、グループ全体で動物の尊厳の尊重に関する活動に取り組んでいます。

アニコムグループの取組み

PAWの取組み

①PAWとは？

アニコムには「PAW(Project Animal Welfare)」というプロジェクトがあります。“どうぶつを幸せにしたい”という想いをもった有志社員により2012年に結成されました。「動物の尊厳」を軸に、殺処分ゼロやペット防災、そのほか愛護啓発活動等、アニコムグループのどうぶつに関するCSR全般の実働部隊を担っています。PAWは、主に以下の4つのミッションに基づいて、活動しています。



- (1) 動物福祉・愛護の啓発：動物福祉・愛護の意識向上、普及啓発に向け、自治体との連携等、幅広い取組みを行っています。
- (2) 災害支援に関する活動：ペット防災の知識啓発のため、イベントの開催やペット防災専門メディア「どうぶつ防災図鑑」などを通して情報発信を行っています。
- (3) 動物介在活動の普及、啓発：動物介在活動や動物介在教育の認知向上、普及啓発に向けて、セミナーの開催や「anicom you」を通じた情報発信等を行っています。
- (4) 野生動物保護に関する活動：野生動物の保護、違法取引の減少・撲滅によるペット業界の健全化に向けて、「anicom you」での記事の公開や社内セミナーの開催を通じた情報発信を行っています。

②2025年度活動報告

【動物福祉・愛護チーム】

地域密着型の動物愛護啓発活動を通じて、行政と市民をつなぐ橋渡し役を担い、どうぶつとの共生社会の実現に向けた取組みを推進しました。埼玉県および神奈川県でのイベントやセミナーに加え、自社メディアでの発信を通じ、動物福祉への理解促進と意識醸成に努めています。



【防災チーム】

自治体と連携して防災セミナーを実施。(今年度は川崎市・大分県で開催)ヒモで作れる首輪づくりや防災手帳記入のワークショップを通じた一般の飼い主さまへの防災啓発に加え、自治体登録ボランティアの方向けの講話など、防災三助の観点からペット防災意識の向上に寄与しました。



【動物介在活動チーム】

川崎市動物愛護センターにて、初めて猫を迎える方等に向け、猫との暮らし方に関するセミナーを実施。猫の感情やふれあい方、飼育上の注意点を伝え、人とどうぶつとのよりよい共生に向けた啓発を行いました。



【野生動物保護チーム】

近年社会的関心が高まるツキノワグマによる人身被害と捕獲・駆除の問題について、社内講義を実施。人命を守るための対応や、森林政策の変化、林業の衰退、気候変動など、人間社会の活動が野生動物との関係に与えてきた影響を整理し、クマ問題を単なる獣害として捉えるのではなく、人と動物が共生するための関係について考察しました。



人権尊重

人権基本方針

アニコムグループでは、人権基本方針を定め、社内外での人権意識の向上と良好な職場環境の実現に努めています。具体的な取組みとして、国内法や国際基準に基づく人権規範の遵守、差別やハラスメントの禁止、個人情報の適切な管理などが挙げられます。さらに、人権問題の解決に向け、社内外に窓口を設けた内部通報制度(ホットライン)を設けています。全文はこちら ▶ (<https://www.anicom.co.jp/company/human-policy/>)

人権デューデリジェンス



人的リスク管理規程において、不公平・不公正により生じるリスク、差別的行為により生じるリスクなどを人的リスクと定義し、防止・軽減のために、社内規程類の策定・改廃や、役職員に考え方を徹底するための教育を実施しています。定期的な点検・モニタリングの結果や、重大な問題発生については、グループリスク管理委員会へ報告のうえ、是正に取り組んでいます。また、当社HP上で必要に応じて関連する情報を開示しています。

当社ビジネスモデルにおける潜在的なリスクと対応策

ステークホルダー	リスク	対応策
お客様	保険契約における差別的扱い	配偶者の範囲拡大
パートナー	保険代理店等の外部委託先での個人情報漏えい、人権問題発生	継続的な監査・指導、内部通報制度の適用
従業員	不公平・不公正、ハラスメント等に起因した人材流出	内部通報制度、配偶者の範囲拡大、人権啓発研修、ハラスメント防止研修

取組み

●内部通報制度(ホットライン)

ハラスメント等、人権問題の解決に向け、社内外に窓口を設けた内部通報制度(ホットライン)を導入し、役職員がより働きやすい職場環境を実現するよう努めています。なお、退職者および当社グループと契約関係にある事業者の労働者も利用可能です。

●配偶者の範囲拡大

アニコム損保のペット保険の約款では、「被保険者」に含まれる「本人の配偶者」について、事実婚関係や同性のパートナーも含めることを明記しています。また、就業規則においても、特別休暇の対象となる配偶者の範囲に同性のパートナーを含めることを明記しています。

気候変動への取組み

TCFD提言への対応

昨今、世界では気候変動をはじめとする環境課題が深刻化しています。日本国内においても、異常気象による大規模な自然災害が多発するなど、今や気候変動は最も重要な社会課題の1つとなっています。

このような中、ペット保険事業を主たる事業とする当社グループにおいては、自然災害を補償していないことから、他の損害保険会社のような損害の発生は想定されておらず、気候変動が直接的にアニコムグループの事業活動に及ぼす影響は限定的であると認識しています。

一方で、気候変動への対応は持続可能な社会の実現に不可欠であると認識しており、アニコムグループとしても取り組むべき課題であると捉えています。2022年6月に制定した「サステナビリティ基本方針」においても、重点課題として「環境への貢献」を位置付けており、温室効果ガスの排出量削減、廃棄物の削減と再利用の推進といった、気候変動への対応や生物多様性の保全に向けた活動に取り組んでいます。

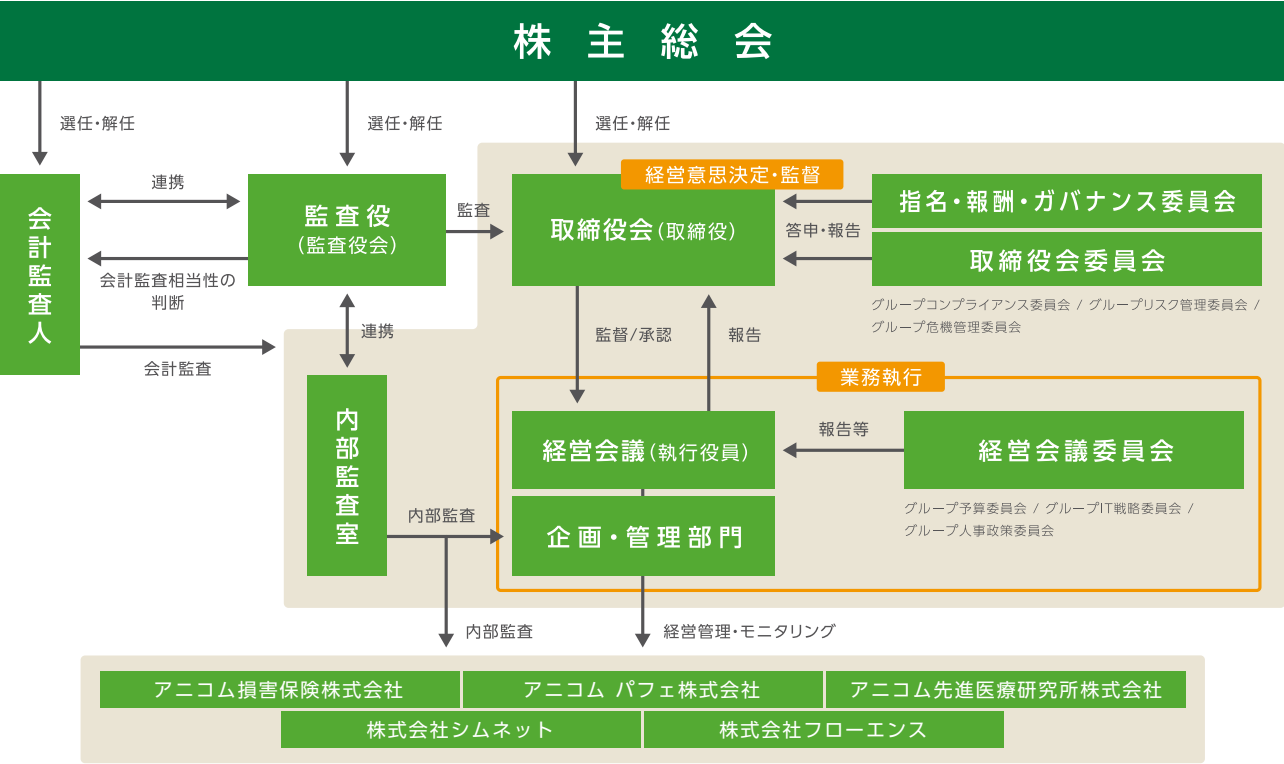
2023年4月には、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。TCFD提言に基づく開示を行うことは、気候変動に対する当社の取組みを推進するために有益であると捉え、「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4項目での開示対応を行っています。

①ガバナンス

気候変動に関するガバナンスについては、サステナビリティ推進におけるガバナンスと一体で管理しています。

アニコムグループでは、サステナビリティ経営をグループ全体で横断的に推進するため、経営意思決定機関である取締役会の監督のもと、業務執行を担うグループ会社の取締役および執行役員等で構成される「グループ経営会議」にて、半期に一回程度、サステナビリティに関する取組みの進捗について議論を行い、取締役会へ報告しています。

取締役会は、「グループ経営会議」にて議論された内容の報告を受け、アニコムグループの環境課題への対応方針や実行計画等について議論を行っています。



②戦略

気候変動リスクの顕在化に伴う外部環境や事業環境の変化を想定し、リスク事象を洗い出すことで、アニコムグループへの影響を特定・評価しています。アニコムグループの事業に対する主な気候変動リスク・機会は以下のとおりです。

	種 類	想定される気候変動リスク・機会の当社グループへの影響
移行リスク	政策・法規制	温室効果ガス排出抑制の政策導入・規制強化によるエネルギーコスト増加
	評判	低炭素への取組みが不十分なことによるレピュテーションの低下
物理リスク	急性	自然災害による当社グループの事業拠点への被害 自然災害の増加による保険金増加
	慢性	ペットの健康リスク増加による損害率上昇、収益力低下
機会	市場	ペットの健康リスク増加によるペット保険の需要増加、口腔ケア等の健康促進事業の需要増加
	製品/サービス	災害時のペット同伴避難、災害地区のサポート、ペットの防災関連サービスといった新商品の提供

③リスクマネジメント

ペット保険事業を主たる事業とするアニコムグループにおいては、自然災害を補償していないことから、他の損害保険会社のような損害の発生は想定されておらず、気候変動が直接的にアニコムグループの事業活動に及ぼす影響は限定的であると認識しています。そのうえで、気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ推進におけるリスク管理と一体で管理しています。

アニコムグループでは、「グループリスク管理基本方針」を制定し、アニコムグループの経営に影響を及ぼしうるリスクの予見・コントロールに努めるとともに、サステナビリティに関して特に環境変動を想定した応答活動を常に準備し、不測の事態にあってもサービスや商品の品質を維持し、事業継続ができるように、リスク管理体制の構築に努めています。また、リスク管理に関する会議体として「グループリスク管理委員会」を設置しており、サステナビリティに関する取組みを含むグループの個別リスク管理の状況及び統合的に評価したリスクの状況等に関して議論を行い、取締役会へ報告等を行うことで、経営におけるリスク管理等の推進を図っています。

また、「グループ倫理規範」において、サステナビリティを追求するためにはリスク管理体制の構築及び内部統制の整備が必要不可欠であり、最善を尽くさなければならないことを明記しています。アニコムグループが保有するリスクを正しく認識するため、エマージングリスク(将来新たに発現し、アニコムグループの経営に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク)も含めたリスクの概要を網羅的に洗い出し、サステナビリティに関するリスクを含めたリスク・プロファイルを定期的に作成しています。

④指標と目標

アニコムグループではパリ協定の実現を目指し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。気候関連リスク・機会の管理に用いる指標として、Scope1+2の実質温室効果ガス排出量を指標として定め、開示しています。

Scope1+2実質温室効果ガス排出量については、再エネ由来電力の利用および非化石証書を購入することにより、また、社用車から排出されたCO₂をJ-クレジットを活用して全量オフセットすることにより、カーボンニュートラルを達成しています。Scope3についても算出対象の特定、排出量算出及び開示に取り組んでおり、2030年までに算出対象のScope3を含めた総排出量を2020年度と比較して最低50%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指しています。

(GHG排出量の実績)

項目	実績					目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
Scope1 + 2 GHG排出量 (単位：t-CO ₂)	1,050	1,225	271	180	173	0

(注) 1. 算定対象は当社及び連結子会社としています。データ収集体制が整っていない一部の動物病院については、2022年度までは算定対象から除外、2023年度から病院規模別の平均排出量を算入しています。また、2024年度から連結子会社となった株式会社フローエンスについては、2024年度分についてはデータ収集体制が整っていないため、算定対象から除いています。

2. 6.5ガスは算定対象外としています。

3. 環境省・経済産業省が公表する電気事業者ごとの「調整後排出係数」を用いて算出しています。

4. 2023年度は、非化石証書を購入することでScope2の再エネ比率100%を達成しました。

5. 2024年度及び2025年度は、再エネ由来電力の利用および非化石証書を購入することにより、また、社用車から排出されたCO₂をJ-クレジットを活用して全量オフセットすることにより、カーボンニュートラルを達成しました。